

Rec'd PCT/PTO

28 JAN 2005
#2

PCT/JP03/09748

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

11.09.03

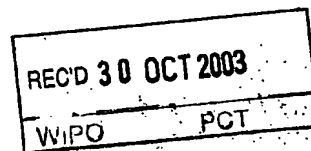
別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application: 2002年 7月31日

出 願 番 号
Application Number: 特願2002-222798
[ST. 10/C]: [JP2002-222798]

出 願 人
Applicant(s): 松下電器産業株式会社

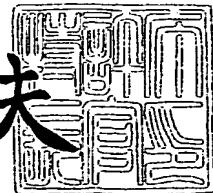


PRIORITY
DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2003年10月17日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



出証番号 出証特2003-3085383

BEST AVAILABLE COPY

【書類名】 特許願

【整理番号】 2899040032

【提出日】 平成14年 7月31日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/00

【発明者】

 【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

 【氏名】 大川 尚

【発明者】

 【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

 【氏名】 池▲崎▼ 雅夫

【発明者】

 【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

 【氏名】 高山 美和

【発明者】

 【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

 【氏名】 高瀬 博士

【特許出願人】

 【識別番号】 000005821

 【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100097445

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 岩橋 文雄

【選任した代理人】

【識別番号】 100103355

【弁理士】

【氏名又は名称】 坂口 智康

【選任した代理人】

【識別番号】 100109667

【弁理士】

【氏名又は名称】 内藤 浩樹

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011305

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9809938

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子レシート情報処理システムおよび電子機器

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 第一情報処理装置と第二情報処理装置を有する電子レシート情報処理システムであって、

前記第一情報処理装置は、

商品またはサービスの購入決済に関する 1 以上の情報を有する電子レシート情報を受け付ける電子レシート情報受付部と、前記電子レシート情報の一部または全部を有する消費者用電子レシート情報を構成し、送信する第一消費者用電子レシート情報送信部を具備し、

前記第二情報処理装置は、

消費者用電子レシート情報を受信する消費者用電子レシート情報受信部と、前記消費者用電子レシート情報受信部が受信した消費者用電子レシート情報の一部または全部を送信する第二消費者用電子レシート情報送信部を具備する電子レシート情報処理システム。

【請求項 2】 前記第一消費者用電子レシート情報送信部は、前記電子レシート情報の一部または全部の情報に基づいて補助情報を取得する補助情報取得手段と、

前記電子レシート情報の一部または全部と前記補助情報から消費者用電子レシート情報を構成する消費者用電子レシート情報構成手段と、

前記消費者用電子レシート情報構成手段が構成した消費者用電子レシート情報を送信する消費者用電子レシート情報送信手段を具備する請求項 1 記載の電子レシート情報処理システム。

【請求項 3】 前記消費者用電子レシート情報は、商品を識別する商品識別子と、当該商品識別子で識別される商品が返品可であるか返品不可であることを示す情報である返品情報を有する請求項 1 または請求項 2 いずれか記載の電子レシート情報処理システム。

【請求項 4】 前記消費者用電子レシート情報は、商品を識別する商品識別子と、当該商品識別子で識別される商品の保証に関する情報である保証情報を有す

る請求項 1 または請求項 2 いずれか記載の電子レシート情報処理システム。

【請求項 5】 前記消費者用電子レシート情報は、商品またはサービスの購入者を識別する情報である購入者識別子を有する請求項 1 または請求項 2 いずれか記載の電子レシート情報処理システム。

【請求項 6】 請求項 1 から請求項 5 いずれか記載の電子レシート情報処理システムを構成する第一情報処理装置。

【請求項 7】 請求項 1 から請求項 5 いずれか記載の電子レシート情報処理システムを構成する第二情報処理装置。

【請求項 8】 商品の保証に関する情報である保証情報を格納している電子機器。

【請求項 9】 前記保証情報に基づいて、保証期間または／および保証内容に関する情報を自動的に出力する請求項 8 記載の電子機器。

【請求項 10】 複数の消費者用電子レシート情報を受信し、当該複数の消費者用電子レシート情報のうち、自身に関連する情報のみ記録する電子機器。

【請求項 11】 第一情報処理装置と第二情報処理装置を有する電子レシート情報処理システムにおける電子レシート情報の送受信方法であって、前記第一情報処理装置において、商品またはサービスの購入決済に関する 1 以上の情報を有する電子レシート情報を受け付ける電子レシート情報受付ステップと、前記電子レシート情報の一部または全部を有する消費者用電子レシート情報を構成し、送信する第一消費者用電子レシート情報送信ステップを行い、前記第二情報処理装置において、消費者用電子レシート情報を受信する消費者用電子レシート情報受信ステップと、前記消費者用電子レシート情報受信ステップで受信した消費者用電子レシート情報の一部または全部を送信する第二消費者用電子レシート情報送信ステップを行う電子レシート情報の送受信方法。

【請求項 12】 前記第一消費者用電子レシート情報送信ステップは、前記電子レシート情報の一部または全部の情報に基づいて補助情報を取得し、かつ前記電子レシート情報の一部または全部と前記補助情報から消費者用電子レシート情報を構成し、かつ構成した消費者用電子レシート情報を送信する請求項 11 記載の電子レシート情報の送受信方法。

【発明の詳細な説明】**【0001】****【発明の属する技術分野】**

本発明は、電子化したレシートの情報を処理する電子レシート情報処理システム等に関するものである。

【0002】**【従来の技術】**

従来、商品等の購入者は、商品等の購入時にレジスタから切り離されたレシートを受け取り、整理していた。また、購買者がレシート記載の購入明細の情報を家計簿帖などに転記して、管理していた。

【0003】**【発明が解決しようとする課題】**

しかし、購買者は店舗毎に異なるサイズのレシートの整理整頓が大変に煩雑であった。また、購買者がレシート記載の購入明細の情報を家計簿帖などに転記する場合には、それに費やす労力の無駄と精神的な煩雑さがあった。

【0004】

また、商品の返品可否は商品ごとに異なるが、返品可否について消費者が容易に把握できない場合が多かった。

【0005】

さらに、商品等の購入者は、保証期間などの保証情報に関して覚えておらず、保証期間が知らぬ間に過ぎてしまい、適切な処理をしない場合が多かった。

【0006】**【課題を解決するための手段】**

以上の課題を解決するために、本発明は、第一情報処理装置と第二情報処理装置を有する電子レシート情報処理システムであって、第一情報処理装置は、商品またはサービスの購入決済に関する1以上の情報を有する電子レシート情報を受け付ける電子レシート情報受付部と、電子レシート情報の一部または全部を有する消費者用電子レシート情報を構成し、送信する第一消費者用電子レシート情報送信部を具備し、第二情報処理装置は、消費者用電子レシート情報を受信する消

費者用電子レシート情報受信部と、消費者用電子レシート情報受信部が受信した消費者用電子レシート情報の一部または全部を送信する第二消費者用電子レシート情報送信部を具備する電子レシート情報処理システムであって、かかる電子レシート情報処理システムにより電子レシート情報を自動収集でき、自由に集計や加工等が可能になる。

【0007】

また、消費者用電子レシート情報中に、商品が返品可であるか返品不可であるかを示す情報である返品情報を有することにより、返品の可否が容易に把握できる。

【0008】

さらに、消費者用電子レシート情報中に、保証情報を有することにより、容易に保証期間や保証条件などが把握でき、かつ保証情報に基づいて、保証期間または／および保証内容に関する情報を自動的に出力することにより、購入者は保証期間を忘れない。

【0009】

【発明の実施の形態】

以下、電子レシート情報処理システム等の実施形態について図面を参照して説明する。なお、実施の形態において同じ符号を付した構成要素は同様の動作を行うので、再度の説明を省略する場合がある。

【0010】

（実施の形態1）

図1は、本発明における電子レシート情報処理システムの概念図である。電子レシート情報処理システムは、第一情報処理装置11、第二情報処理装置12、ホームサーバ13、冷蔵庫14、エアコン15、テレビ16、掃除機17などを有する。第一情報処理装置11は、例えば、商品やサービスを購入する店舗に設置されている情報処理装置である。さらに具体的には、第一情報処理装置11は、例えば、通信機能を有するレジスタである。第二情報処理装置12は、例えば、携帯端末である。ホームサーバ13は、例えば、屋内に設置されている。また、ホームサーバ13は、屋内の電子機器と外部の装置等との情報通信が可能であ

り、かつ情報を蓄積する蓄積手段を有する。ホームサーバ13は、例えば、パソコンやデジタルテレビや蓄積手段を有するルーター等である。

【0011】

冷蔵庫14、エアコン15、テレビ16、掃除機17などは、ホームサーバ13との間で通信可能な電子機器である。なお、電子レシート情報処理システムは、冷蔵庫14、エアコン15、テレビ16、掃除機17以外の電子機器を含んでも良い。

【0012】

図2は、本発明における電子レシート情報処理システムのブロック図である。第一情報処理装置11は、電子レシート情報受付部1101、端末識別子受信部1102、第一消費者用電子レシート情報送信部1103を有する。

【0013】

電子レシート情報受付部1101は、商品またはサービスの購入決済に関する1以上の情報を有する電子レシート情報を受け付ける。電子レシート情報受付部1101は、例えば、バーコードリーダーである。つまり、電子レシート情報受付部1101は、消費者が購入する商品等に貼付されているバーコードを読み取ることにより電子レシート情報を受け付ける。但し、電子レシート情報受付部1101は、IRタグから情報を取得する媒体でも良い。かかる場合、電子レシート情報受付部1101は、消費者が購入する商品等に貼付されているRFタグから電子レシート情報を取得する。つまり、電子レシート情報受付部1101の実現手段は問わない。また、電子レシート情報のデータ構造は問わない。

【0014】

端末識別子受信部1102は、第二情報処理装置12を識別する情報である端末識別子を第二情報処理装置12から受信する。端末識別子受信部1102は、通常、無線通信手段で実現され得るが、放送を受信する手段や有線の通信手段により実現されても良い。また、端末識別子受信部1102は、ICカードリーダーのように、記録媒体に記録されている端末識別子を読み取る手段でも良い。なお、例えば、第二情報処理装置12が携帯電話である場合は、端末識別子は携帯電話の電話番号である。また、例えば、端末識別子は、第二情報処理装置12の

所有者を識別する識別子、商品等の購入者を識別する購入者識別子などである。
また、例えば、端末識別子は、第二情報処理装置 12 の IP アドレスでも良い。

【0015】

第一消費者用電子レシート情報送信部 1103 は、電子レシート情報受付部 1101 が受け付けた電子レシート情報の一部または全部を有する消費者用電子レシート情報を構成し、第二情報処理装置 12 に送信する。

【0016】

第二情報処理装置 12 は、端末識別子送信部 1201、消費者用電子レシート情報受信部 1202、第二消費者用電子レシート情報送信部 1203 を有する。

【0017】

端末識別子送信部 1201 は、第二情報処理装置 12 に格納されている端末識別子を第一情報処理装置 11 に送信する。但し、端末識別子が IC カード等の記録媒体に記録されており、第一情報処理装置 11 が IC カードリーダー等を有する場合は、端末識別子送信部 1201 は不要である。端末識別子送信部 1201 は、通常、無線通信手段であるが、放送手段でも良い。

【0018】

消費者用電子レシート情報受信部 1202 は、第一情報処理装置 11 から消費者用電子レシート情報を受信する。消費者用電子レシート情報受信部 1202 は、通常、無線通信手段であるが、放送を受信する手段でも良い。

【0019】

第二消費者用電子レシート情報送信部 1203 は、消費者用電子レシート情報受信部 1202 が受信した消費者用電子レシート情報の一部または全部を外部に送信する。外部とは、本実施の形態においては、外部とのインターフェイスを提供するホームサーバ 13 である。第二消費者用電子レシート情報送信部 1203 は、通常、無線通信手段であるが、放送手段でも良い。なお、端末識別子送信部 1201、消費者用電子レシート情報受信部 1202、および第二消費者用電子レシート情報送信部 1203 が一の物理的手段により実現される場合もある。

【0020】

次に、電子レシート情報処理システムを構成する第一情報処理装置 11 の動作

について、図 3 のフローチャートを参照して説明する。

【0021】

(ステップ S301) 端末識別子受信部 1102 は、第二情報処理装置 12 から端末識別子を受信したか否かを判断する。端末識別子を受信すればステップ S302 に行き、端末識別子を受信しなければステップ S301 に戻る。

【0022】

(ステップ S302) 電子レシート情報受付部 1101 は、電子レシート情報を受け付けたか否かを判断する。電子レシート情報を受け付ければステップ S303 に行き、電子レシート情報を受け付けなければステップ S304 に行く。

【0023】

(ステップ S303) 電子レシート情報受付部 1101 は、ステップ S302 で受け付けた電子レシート情報を格納する。

【0024】

(ステップ S304) 電子レシート情報受付部 1101 は、終了信号を受け付けたか否かを判断する。終了信号を受け付ければステップ S305 に行き、終了信号を受け付けなければステップ S302 に戻る。終了信号とは、ある消費者が購入した商品やサービスの電子レシート情報の受け付けの終了を意味する信号である。終了信号の受け付けは、電子レシート情報の受け付けとは別の手段である場合もあり得る。例えば、終了信号の受け付けとは、第一情報処理装置 11 の予め決められたキーの押下を受け付けることである。また、終了信号の受け付けとは、一定時間、何ら情報の入力が無かったことを判断する、いわゆるタイムアウトも含む。また、終了信号の受け付けとは、次の人の電子レシート情報の受け付けが始まったことを示す信号の受け付けでも良い。終了信号の意味、終了信号の受け付けの意味は、本明細書における他の箇所においても同様である。

【0025】

(ステップ S305) 第一消費者用電子レシート情報送信部 1103 は、ステップ S303 で格納した 1 以上の電子レシート情報の一部または全部とステップ S301 で受信した端末識別子を有する第一消費者用電子レシート情報を構成する。

【0026】

(ステップS306) 第一消費者用電子レシート情報送信部1103は、ステップS305で構成した消費者用電子レシート情報を送信する。

【0027】

なお、図3のフローチャートにおいて、端末識別子の受信と電子レシート情報の受け付けの順序は問わない。

【0028】

次に、電子レシート情報処理システムを構成する第二情報処理装置12の動作について、図4のフローチャートを参照して説明する。

【0029】

(ステップS401) 端末識別子送信部1201は、端末識別子を送信する指示を受け付けたか否かを判断する。端末識別子の送信指示を受け付ければステップS402に行き、端末識別子の送信指示を受け付けなければステップS401に戻る。

【0030】

(ステップS402) 端末識別子送信部1201は、格納されている端末識別子を取得する。

【0031】

(ステップS403) 端末識別子送信部1201は、ステップS402で取得した端末識別子を第一情報処理装置11に送信する。

【0032】

(ステップS404) 消費者用電子レシート情報受信部1202は、第一情報処理装置11から消費者用電子レシート情報を受信したか否かを判断する。消費者用電子レシート情報を受信すればステップS405に行き、消費者用電子レシート情報を受信しなければステップS404に戻る。

【0033】

(ステップS405) 消費者用電子レシート情報受信部1202は、ステップS404で受信した消費者用電子レシート情報を格納する。

【0034】

(ステップS406) 第二消費者用電子レシート情報送信部1203は、消費者用電子レシート情報を送信する指示である送信命令を受け付けたか否かを判断する。送信命令を受け付ければステップS407に行き、送信命令を受け付けなければステップS406に戻る。

【0035】

(ステップS407) 第二消費者用電子レシート情報送信部1203は、ステップS405で格納した消費者用電子レシート情報を外部の装置に送信する。ここでは、第二消費者用電子レシート情報送信部1203は、消費者用電子レシート情報をホームサーバ13に送信する。なお、消費者用電子レシート情報を受信したホームサーバ13は、種々の処理により消費者用電子レシート情報を利用する。その内容は、以下の具体例において述べる。なお、ステップS405とステップS406の処理は、通常、連続的に行われるものではなく時間的な遅延がある。

【0036】

以下、電子レシート情報処理システムの具体的な動作について説明する。今、第一情報処理装置11は、商品やサービスを購入する店舗に設置されているレジスタであり、通信機能を有する。また、第一情報処理装置11は、バーコードリーダーも有する。また、商品には、電子レシート情報が記録されたバーコードが貼付されている。第二情報処理装置12は、携帯電話であり、第一情報処理装置11とデータの送受信が可能である。第一情報処理装置11と第二情報処理装置12のデータの送受信の手段は、IEEE802.11やブルートゥースや赤外線通信など、その他の無線通信手段でも良い。

【0037】

図5に電子レシート情報の構造例を示す。電子レシート情報は、例えば、商品識別子、商品種別、量/個数、価格を有する。商品識別子は、商品を特定する情報であり、商品名でも良いし、英数字又は記号、特殊文字等からなる識別子でも良い。商品種別は商品の種類を示す情報である。量/個数の単位は、商品に依存する。図6に消費者用電子レシート情報の構造例を示す。消費者用電子レシート情報は、上記電子レシート情報の構造に加えて、購入年月日、購入者識別子、購

入店識別子を有する。購入年月日は、商品を購入した時を示し、時刻を含んでも良い。購入者識別子は、購入者を識別する情報であれば何でも良く、ここでは、例えば、第二情報処理装置 12 の電話番号である。購入店識別子は、商品等を購入した店を識別する情報であれば何でも良い。

【0038】

以上の状況において、ユーザが第二情報処理装置 12（携帯電話）を持って、商品の購入に出かける。第二情報処理装置 12 の電話番号は、例えば「090-1111-2222」である。また、購入するお店は、「ABC店」というスーパーマーケットである。また、本日の日付は「2002/6/24」である。そして、ユーザは、「キャベツ」「ニンジン」「牛肉（パック）」「牛乳」の4品を購入しようとして、レジまで商品を持って行き、決済を行う。その際に、ユーザは第二情報処理装置 12 の特定のボタンを押下して、端末識別子「090-1111-2222」を第一情報処理装置 11（レジ）に送信する。レジは端末識別子「090-1111-2222」を受信する。そして、スーパーマーケットのレジ係りは、バーコードリーダーで商品のバーコードを読み取る。そして、4品のバーコードの読み取りが終了した段階で、レジ係りはレジの特定のボタンを押下して、バーコード読み取りの終了を指示する。次に、第一情報処理装置 11 は、図6の構造を有する消費者用電子レシート情報を構成する。なお、第一情報処理装置 11 は、バーコードリーダーで読み取った電子レシート情報と、受信した購入者識別子（端末識別子）と、予め格納している購入年月日、購入店識別子から消費者用電子レシート情報を構成する。そして、第一情報処理装置 11 は、購入した4品についての消費者用電子レシート情報を第二情報処理装置 12 に送信する。第二情報処理装置 12 は、購入した4品についての消費者用電子レシート情報を受信し、格納する。

【0039】

次に、ユーザは、「2002/6/24」に「XY店」で「洗剤」を購入する、とする。さらに、ユーザは、「2002/6/25」に「ABC店」で「プリン」と「アイスクリーム」を購入する、とする。かかる場合も上述の処理により、第二情報処理装置 12 に消費者用電子レシート情報が格納される。以上により

格納された消費者用電子レシート情報を図 7 に示す。

【0040】

そして、ユーザは、特定のボタンの押下などの一定の操作により、格納されている消費者用電子レシート情報をホームサーバ 13 に送信する。ホームサーバ 13 における消費者用電子レシート情報の利用態様としては、例えば、以下の利用態様が考えられる。第一に、ホームサーバ 13 は、消費者用電子レシート情報に対して集計処理をして、家計簿を自動作成する。第二に、ホームサーバ 13 からテレビ 16 に消費者用電子レシート情報を送信し、テレビ 16 で消費者用電子レシート情報を表示する。

【0041】

以上、本実施の形態によれば、商品等を購入する店舗において収集した電子レシート情報を、例えば、携帯端末を経由して家庭内の電子機器で有効利用できる。携帯端末で決裁を行う場合には、特に利便性が高い。

【0042】

なお、本実施の形態において、電子レシート情報や消費者用電子レシート情報の構造例を示したが、電子レシート情報等のデータ構造は、例示したデータ構造に限られないのは言うまでもない。

【0043】

また、本実施の形態において、第二情報処理装置 12 から第一情報処理装置 11 に端末識別子が送信されたが、かかる処理は必須ではない。つまり、本実施の形態における第一情報処理装置は、商品またはサービスの購入決済に関する 1 以上の情報を有する電子レシート情報を受け付ける電子レシート情報受付部と、電子レシート情報の一部または全部を有する消費者用電子レシート情報を構成し、送信する第一消費者用電子レシート情報送信部を具備し、第二情報処理装置は、消費者用電子レシート情報を受信する消費者用電子レシート情報受信部と、消費者用電子レシート情報受信部が受信した消費者用電子レシート情報の一部または全部を送信する第二消費者用電子レシート情報送信部を具備するものでも良い。

【0044】

さらに、本実施の形態における各種の処理は、ソフトウェアによって実現し、

ソフトウェアダウンロードにより提供しても良い。また、かかるソフトウェアを CD-ROM等の記録媒体に記録して配布しても良い。かかる実現手段に種々のものがあることは、他の実施の形態においても同様である。

【0045】

(実施の形態2)

図8は、本発明における電子レシート情報処理システムのブロック図である。電子レシート情報処理システムは、第一情報処理装置81、第二情報処理装置82、第三情報処理装置83、冷蔵庫14、エアコン15、テレビ16、掃除機17などを有する。第一情報処理装置81は、電子レシート情報受付部1101、端末識別子受信部1102、第一消費者用電子レシート情報送信部8103を有する。第一消費者用電子レシート情報送信部8103は、補助情報取得手段81031、消費者用電子レシート情報構成手段81032、消費者用電子レシート情報送信手段81033を有する。第二情報処理装置82は、消費者用電子レシート情報受信部1202、第二消費者用電子レシート情報送信部1203を有する。第三情報処理装置83は、補助情報を格納している。

【0046】

補助情報取得手段81031は、電子レシート情報の一部または全部の情報に基づいて補助情報を取得する。補助情報とは、商品の保証期間を示す情報や商品の返品の有／無を示す返品情報や商品のマニュアル情報などがある。補助情報取得手段81031は、外部の装置にアクセスして補助情報を取得しても良いし、第一情報処理装置81が有する情報の中から補助情報を取得しても良い。補助情報取得手段81031は、通常、ソフトウェアで実現され得るが、ハードウェア（電子回路）で実現しても良い。なお、ここでは、補助情報取得手段81031は第三情報処理装置83から補助情報を取得する。また、補助情報取得手段81031が外部の装置にアクセスして補助情報を取得する場合には、通信手段も含む。

【0047】

消費者用電子レシート情報構成手段81032は、補助情報と電子レシート情報の一部または全部から消費者用電子レシート情報を構成する。消費者用電子レ

シート情報構成手段 81032 は、通常、ソフトウェアで実現され得るが、ハードウェア（電子回路）で実現しても良い。

【0048】

消費者用電子レシート情報送信手段 81033 は、消費者用電子レシート情報構成手段が構成した消費者用電子レシート情報を送信する。消費者用電子レシート情報を送信する先は、冷蔵庫 14、エアコン 15、テレビ 16、掃除機 17 などの電子機器である。消費者用電子レシート情報送信手段 81033 は、無線の通信手段が好適であるが、有線の通信手段または放送手段でも良い。

【0049】

次に、電子レシート情報処理システムを構成する第一情報処理装置 81 の動作について、図 9 のフローチャートを参照して説明する。

【0050】

（ステップ S901）端末識別子受信部 1102 は、端末識別子を受け付けたか否かを判断する。端末識別子を受け付ければステップ S902 に行き、端末識別子を受け付けなければステップ S901 に戻る。端末識別子の受け付けは、例えば、以下のように行われる。端末識別子が IC カードに記録されている。そして、端末識別子受信部 1102 は、IC カードリーダーで構成され、IC カードを IC カードリーダーに挿入することにより端末識別子を受け付ける。

【0051】

（ステップ S902）電子レシート情報受付部 1101 は、電子レシート情報を受け付けたか否かを判断する。電子レシート情報を受け付ければステップ S903 に行き、電子レシート情報を受け付けなければステップ S905 に行く。

【0052】

（ステップ S903）補助情報取得手段 81031 は、ステップ S902 で受け付けた電子レシート情報の一部または全部の情報に基づいて、第三情報処理装置 83 から補助情報を取得する。

【0053】

（ステップ S904）電子レシート情報受付部 1101 はステップ S902 で受け付けた電子レシート情報を格納し、補助情報取得手段 81031 はステップ

S903で取得した補助情報を格納する。

【0054】

(ステップS905) 電子レシート情報受付部1101は、終了信号を受け付けたか否かを判断する。終了信号を受け付ければステップS906に行き、終了信号を受け付けなければステップS902に戻る。

【0055】

(ステップS906) 第一消費者用電子レシート情報送信部1103は、電子レシート情報受付部1101が受け付けた電子レシート情報の一部または全部と、補助情報取得手段81031が取得した補助情報と、ステップS901で受け付けた端末識別子に基づいて消費者用電子レシート情報を構成する。

【0056】

(ステップS906) 第一消費者用電子レシート情報送信部1103は、ステップS906で構成した消費者用電子レシート情報を第二情報処理装置82に送信する。

【0057】

なお、図9のフローチャートにおいて、端末識別子の受信と電子レシート情報の受け付けの順序は問わない。

【0058】

次に、電子レシート情報処理システムを構成する第二情報処理装置82の動作について、説明する。第二情報処理装置82は、冷蔵庫14、エアコン15、テレビ16、掃除機17などの電子機器に消費者用電子レシート情報の全部または一部を送信する。また、第二情報処理装置82は、例えば、格納している消費者用電子レシート情報を統計処理して、家計簿を自動生成する。なお、第二情報処理装置82の具体的な動作については、以下に詳細に説明する。

【0059】

以下、電子レシート情報処理システムの具体的な動作について説明する。電子レシート情報処理システムの具体的な概念図を図10に示す。第一情報処理装置81は商品等を販売する店に設置されている、いわゆるレジスタであり、通信機能を有する。また、第一情報処理装置81はICカードリーダーを備える。第二

情報処理装置 82 は、通信機能が付いた携帯端末である。第三情報処理装置 83 は、商品識別子と対に補助情報を格納している情報処理装置（サーバ）である。ICカードは、商品等を購入するユーザが保持しており、端末識別子（購入者識別子と同値である）が記録されている。

【0060】

図 11 に電子レシート情報の構造例を示す。電子レシート情報は、例えば、商品識別子、メーカ識別子、商品種別、価格を有する。メーカ識別子は、商品の製造元を示す情報である。図 12 に第三情報処理装置 83 が格納している補助情報の例を示す。補助情報は、「商品識別子」「保証情報」「返品情報」「マニュアル情報」を有する。「保証情報」は、商品の保証に関する情報であり、ここでは「保証期間」「保証条件」「保証の対応内容」「サポートセンター連絡先」を有する。「保証条件」とは、保証する場合の条件を示す情報であり、図 12 ではテキストデータであるが、コード化されていても良い。「保証の対応内容」は、保証時の対応の内容を示すデータであり、図 12 ではテキストデータであるが、コード化されていても良い。「サポートセンター連絡先」は、サポートセンターの電話番号等である。「返品情報」は、商品の返品可否を示す情報である。「マニュアル情報」は商品のマニュアルの情報であり、通常、テキストデータ、画像情報（静止画、動画）、音声情報などを有する。但し、「マニュアル情報」のデータタイプは問わない。

【0061】

今、ユーザは、端末識別子が記録されている ICカードと携帯端末 82 を保持しており、「冷蔵庫 A1」と「テレビ B T 7」（これらは、いわゆる品番である）を購入するとする。そして、レジ（第一情報処理装置 81）で決済処理を行う。その際、レジ係りは、ICカードを第一情報処理装置 81 で読み取る。そして、レジ係りは、「冷蔵庫 A1」と「テレビ B T 7」の価格タグに印刷されたバーコードをバーコードリーダー（第一情報処理装置 81 が有する）で読み取る。つまり、第一情報処理装置 81 は、「冷蔵庫 A1」の電子レシート情報「冷蔵庫 A1」「メーカ A」「冷蔵庫」「15 万円」を読み取る。また、第一情報処理装置 81 は、「テレビ B T 7」の電子レシート情報「テレビ B T 7」「メーカ B」「

テレビ」「20万円」を読み取る

【0062】

次に、第一情報処理装置81は、商品識別子「冷蔵庫A1」と「テレビBT7」に対応する補助情報を第三情報処理装置83から取得する。次に、第一情報処理装置81は、「冷蔵庫A1」と「テレビBT7」の電子レシート情報と補助情報に基づいて消費者用電子レシート情報を構成する。第一情報処理装置81が構成した消費者用電子レシート情報の例を図13に示す。消費者用電子レシート情報は、「商品識別子」「メーカ識別子」「商品種別」「価格」「保証情報」「返品情報」「マニュアル情報」「購入年月日」「購入店識別子」を有する。「購入年月日」「購入店識別子」は、予め第一情報処理装置81が保持している。

【0063】

次に、第二情報処理装置82は、図13の消費者用電子レシート情報を第一情報処理装置81から受信し、格納する。

【0064】

次に、購入した冷蔵庫「冷蔵庫A1」とテレビ「テレビBT7」に対して、第二情報処理装置82は格納している消費者用電子レシート情報を送信する。そして、冷蔵庫「冷蔵庫A1」とテレビ「テレビBT7」には、それぞれ自身を識別する商品識別子「冷蔵庫A1」と「テレビBT7」が格納されているとする。

【0065】

次に、冷蔵庫「冷蔵庫A1」は、送信された図13の消費者用電子レシート情報から商品識別子「冷蔵庫A1」を有するレコード（消費者用電子レシート情報）のみを取得し、格納する。つまり、本冷蔵庫は、複数の消費者用電子レシート情報を受信し、当該複数の消費者用電子レシート情報のうち、自身に関連する情報のみ記録する冷蔵庫である。

【0066】

次に、冷蔵庫「冷蔵庫A1」は、図13の「冷蔵庫A1」の保証情報に基づいて、保証期間または／および保証内容に関する情報等を自動的に出力する。具体的には、図13の「冷蔵庫A1」に対応する「購入年月日」「保証期間」から保証期間が切れる一定日数前（予め決められている日数前）に、保証情報を出力す

る。同様に、テレビ「テレビBT7」は、送信された図13の消費者用電子レシート情報から商品識別子「テレビBT7」を有するレコード（消費者用電子レシート情報）のみを取得し、格納する。つまり、本テレビは、複数の消費者用電子レシート情報を受信し、当該複数の消費者用電子レシート情報のうち、自身に関連する情報のみ記録するテレビである。そして、テレビ「テレビBT7」は、図13の保証情報に基づいて、保証期間または／および保証内容に関する情報等を自動的に出力する。

【0067】

また、以上の処理により、冷蔵庫「冷蔵庫A1」とテレビ「テレビBT7」には、商品の保証に関する情報である保証情報を格納されたことになる。ユーザは、この保証情報をいつでも出力することができる。また、以上の処理により、冷蔵庫「冷蔵庫A1」とテレビ「テレビBT7」には、商品のマニュアル情報を格納されたことになる。ユーザは、このマニュアル情報をいつでも出力することができる。さらに、以上の処理により、冷蔵庫「冷蔵庫A1」とテレビ「テレビBT7」には、返品情報が格納された。ユーザが返品を希望する際には、いつでも返品情報を出力して、返品可否を確認できる。なお、冷蔵庫は、情報を出力するディスプレイまたは／およびスピーカーを有する、とする。

【0068】

以上、本実施の形態によれば、商品等を購入するお店において収集した電子レシート情報を、例えば、携帯端末を経由して家庭内の電子機器で有効利用できる。携帯端末で決裁を行う場合には、特に利便性が高い。また、商品等を購入する際に取得した保証情報や返品可否を示す返品情報やマニュアル情報を有効に利用できる。

【0069】

なお、本実施の形態において、保証情報や返品情報やマニュアル情報を格納されたのは、冷蔵庫とテレビであったが、エアコンやコンピュータ等の他の電子機器でも良い。

【0070】

また、本実施の形態において、端末識別子について詳細に述べなかったが、端

末識別子は、例えば、携帯端末（第二情報処理装置 82）と通信するための通信情報である。通信情報とは、例えば、電話番号や IP アドレス等である。第一情報処理装置 81 は、取得した端末識別子に基づいて、消費者用電子レシート情報を第二情報処理装置 82 に送信する。

【0071】

また、本実施の形態において、複数の消費者用電子レシート情報を受信し、当該複数の消費者用電子レシート情報のうち、自身に関連する情報のみ記録する冷蔵庫とテレビの例を述べた。しかし、冷蔵庫とテレビに限らず、他の電子機器でも良い。つまり、本実施の形態では、複数の消費者用電子レシート情報を受信し、当該複数の消費者用電子レシート情報のうち、自身に関連する情報のみ記録する電子機器について説明した。また、本実施の形態では、商品の保証に関する情報である保証情報を格納している電子機器についても説明した。また、本実施の形態では、保証情報に基づいて、保証期間または／および保証内容に関する情報を自動的に出力する電子機器についても説明した。

【0072】

さらに、本実施の形態において、消費者用電子レシート情報は、端末識別子を含まなかったが、端末識別子を含んでも良い。

【0073】

（実施の形態 3）

図 14 は、本発明における電子レシート情報処理システムの概念図である。電子レシート情報処理システムは、第一情報処理装置 141、記録媒体 142、サーバ装置 143、ホームサーバ 144、冷蔵庫 145、テレビ 146 等を有する。第一情報処理装置 141 は、商品等を判断する店舗に設置されている情報処理装置であり、例えば、通信機能を有するレジスタである。記録媒体 142 は、ユーザを識別する購入者識別子を格納している。記録媒体 142 は、IC カードや、持ち運び容易な半導体メモリなどである。サーバ装置 143 は、消費者電子レシート情報を管理して、商品の購入者（ユーザ）に種々のサービスを提供する情報処理装置である。ホームサーバ 144 は、通常、家庭に設置され、ユーザがサーバ装置 143 から各種のサービスを受けるための窓口になる情報処理装置であ

る。冷蔵庫 145、テレビ 146 等の電子機器は、ホームサーバ 144 を経由してサーバ装置 143 からのサービスを受ける。

【0074】

図 15 は、本発明における電子レシート情報処理システムのブロック図である。第一情報処理装置 141 は、電子レシート情報受付部 1101、端末識別子受付部 14102、第一消費者用電子レシート情報送信部 14103 を有する。第一消費者用電子レシート情報送信部 14103 は、補助情報格納手段 141031、補助情報取得手段 141032、消費者用電子レシート情報構成手段 141033、消費者用電子レシート情報送信手段 141034 を有する。サーバ装置 143 は、消費者用電子レシート情報受信部 14301、消費者用電子レシート情報蓄積部 14302、情報送信要求受付部 14303、第三消費者用電子レシート情報送信部 14304 を有する。ホームサーバ 144 は、情報送信要求入力受付部 14401、情報送信要求送信部 14402、第二消費者用電子レシート情報受信部 14403、消費者用電子レシート情報出力部 14404 を有する。

【0075】

端末識別子受付部 14102 は、記録媒体 142 から端末識別子を取得する。端末識別子受付部 14102 は、例えば、IC カードリーダーである。端末識別子受付部 14102 は、記録媒体 142 から情報を読み出せる手段であれば何でも良い。

【0076】

補助情報格納手段 141031 は、補助情報を格納している。補助情報格納手段 141031 は、不揮発性の記録媒体が好適であるが、揮発性の記録媒体でも良い。

【0077】

補助情報取得手段 141032 は、補助情報格納手段 141031 から補助情報を取得する。通常、電子レシート情報受付部 1101 が受け付けた電子レシート情報に基づいて補助情報を取得する。具体的な補助情報の取得方法については、以下で具体的に述べる。補助情報取得手段 141032 は、通常、ソフトウェアで実現されるが、ハードウェア（電子回路）で実現されても良い。

【0078】

消費者用電子レシート情報構成手段141033は、端末識別子、電子レシート情報、補助情報のうち1以上の情報に基づいて消費者用電子レシート情報を構成する。消費者用電子レシート情報の具体的な構成方法については、以下で述べる。消費者用電子レシート情報構成手段141033は、通常、ソフトウェアで実現されるが、ハードウェア（電子回路）で実現されても良い。

【0079】

消費者用電子レシート情報送信手段141034は、消費者用電子レシート情報構成手段141033が構成した消費者用電子レシート情報を送信する。消費者用電子レシート情報送信手段141034は、無線または有線の通信手段が好適であるが、放送手段により実現しても良い。

【0080】

消費者用電子レシート情報受信部14301は、消費者用電子レシート情報を第一情報処理装置141から受信する。消費者用電子レシート情報受信部14301は、無線または有線の通信手段が好適であるが、放送を受信する手段により実現しても良い。なお、消費者用電子レシート情報受信部14301は、通常、複数の第一情報処理装置から消費者用電子レシート情報を受信する。

【0081】

消費者用電子レシート情報蓄積部14302は、消費者用電子レシート情報受信部14301が受信した消費者用電子レシート情報を図示しない記録媒体に蓄積する。この記録媒体は、不揮発性の記録媒体が好適であるが、揮発性の記録媒体でも良い。

【0082】

情報送信要求受付部14303は、ホームサーバ144から情報送信要求を受け付ける。情報送信要求受付部14303は、通常、無線または有線の通信手段が好適であるが、放送を受信する手段により実現しても良い。

【0083】

第三消費者用電子レシート情報送信部14304は、情報送信要求受付部14303が情報送信要求を受け付けた場合に、要求に対応する消費者用電子レシ

ト情報の一部または全部をホームサーバ144に送信する。第三消費者用電子レシート情報送信部14304は、無線または有線の通信手段が好適であるが、放送手段により実現しても良い。

【0084】

情報送信要求入力受付部14401は、消費者用電子レシート情報の一部または全部を送信する旨の要求である情報送信要求の入力を受け付ける。この入力の受け付けは、キーボードからの入力の受け付けでも、マウスによる入力の受け付けでも、外部装置からの命令の受信等でも良い。

【0085】

情報送信要求送信部14402は、情報送信要求入力受付部14401が受け付けた情報送信要求をサーバ装置143に送信する。

【0086】

第二消費者用電子レシート情報受信部14403は、サーバ装置143から消費者用電子レシート情報を受信する。第二消費者用電子レシート情報受信部14403は、無線または有線の通信手段が好適であるが、放送を受信する手段により実現しても良い。

【0087】

消費者用電子レシート情報出力部14404は、第二消費者用電子レシート情報受信部14403が受信した消費者用電子レシート情報を出力する。ここで、出力とは、ディスプレイへの表示、スピーカーへの音声出力、プリンタへの印字の他、他の電子機器（冷蔵庫やテレビなど）への送信も含まれる。

【0088】

次に、電子レシート情報処理システムを構成する第一情報処理装置141の動作について、図16のフローチャートを参照して説明する。

【0089】

（ステップS1601）端末識別子受付部14102は、端末識別子を受け付けたか否かを判断する。端末識別子を受け付ければステップS1602に行き、端末識別子を受け付けなければステップS1601に戻る。端末識別子の受け付けは、例えば、以下のように行われる。端末識別子がICカードに記録されてい

る。そして、端末識別子受信部 1102 は、IC カードリーダーで構成され、IC カードを IC カードリーダーに挿入することにより端末識別子を受け付ける。

【0090】

(ステップ S1602) 電子レシート情報受付部 1101 は、電子レシート情報を受け付けたか否かを判断する。電子レシート情報を受け付ければステップ S1603 に行き、電子レシート情報を受け付けなければステップ S1605 に行く。

【0091】

(ステップ S1603) 補助情報取得手段 141032 は、電子レシート情報の一部または全部の情報に基づいて、補助情報格納手段 141031 から補助情報を取得する。

【0092】

(ステップ S1604) 電子レシート情報受付部 1101 はステップ S1602 で受け付けた電子レシート情報を格納し、補助情報取得手段 141032 はステップ S1603 で取得した補助情報を格納する。

【0093】

(ステップ S1605) 電子レシート情報受付部 1101 は、終了信号を受け付けたか否かを判断する。終了信号を受け付ければステップ S1606 に行き、終了信号を受け付けなければステップ S1602 に戻る。

【0094】

(ステップ S1606) 第一消費者用電子レシート情報送信部 1103 は、電子レシート情報受付部 1101 が受け付けた電子レシート情報の一部または全部と、補助情報取得手段 141032 が取得した補助情報と、ステップ S1601 で受け付けた端末識別子に基づいて消費者用電子レシート情報を構成する。

【0095】

(ステップ S1606) 第一消費者用電子レシート情報送信部 1103 は、ステップ S1606 で構成した消費者用電子レシート情報をサーバ装置 143 に送信する。

なお、図 16 のフローチャートにおいて、端末識別子の受け付けと電子レシー

ト情報の受け付けの順序は問わない。

【0096】

次に、電子レシート情報処理システムを構成するサーバ装置143の動作について説明する。まず、サーバ装置143が第一情報処理装置141から消費者用電子レシート情報を受信して蓄積する。そして、サーバ装置143は、端末識別子（購買者識別子）毎に消費者用電子レシート情報を蓄積して、管理する。次に、サーバ装置143が、ホームサーバ144から情報送信要求を受けて、消費者用電子レシート情報を送信する動作について説明する。サーバ装置143は、情報送信要求が有する情報（例えば、商品識別子）をキーとして格納して消費者用電子レシート情報を検索して、ホームサーバ144に送信する。なお、サーバ装置143は、端末識別子（購買者識別子）毎に消費者用電子レシート情報を統計処理して、家計簿の情報をホームサーバ144に送信しても良い。以上は、ホームサーバ144からの情報送信要求を受けたサーバ装置143の動作であった。

【0097】

次に、サーバ装置143が端末識別子（購買者識別子）毎に消費者用電子レシート情報を処理して、自動的に当該処理結果をホームサーバ144に送信する動作について説明する。第一の自動処理は、定期的に家計簿情報をサーバ装置143からホームサーバ144に送信する処理である。例えば、サーバ装置143は、毎月25日に、先月26日から今月25日までに発生した端末識別子（購買者識別子）毎の消費者用電子レシート情報に基づいて、消費の状況（食費〇〇円、日用品〇〇円などの種目別の絶対額やの種目別の消費割合）を算出し、ホームサーバ144に送信する。

【0098】

第二の自動処理は、保証期間終了前の保証情報の自動送付である。サーバ装置143は、消費者用電子レシート情報が有する保証期間と購入年月日に基づいて、保証期間の終了が迫っていると判断し、ホームサーバ144に保証期間の終了が迫っている旨を知らせる情報を送信する。保証期間終了前とは、例えば、保証期間の終了の1ヶ月前である。保証期間の終了の1ヶ月前に、保証期間終了が迫っている旨をユーザに知らせれば、ユーザは次のアクションを取りやすくなり、ユ

ーザにとって都合が良い。

【0099】

第三の自動処理は、サーバ装置143は、冷蔵庫145やテレビ146等の電子機器の遠隔自動診断を行い、不具合があるとの判断をした場合に、消費者用電子レシート情報が有するマニュアル情報をホームサーバ144または各電子機器（冷蔵庫145やテレビ146等）に送信する。なお、サーバ装置143は、不具合に関連するマニュアル情報を選択して、ホームサーバ144または各電子機器（冷蔵庫145やテレビ146等）に送信する。

【0100】

第四の自動処理は、電子レシート情報を個人ごと、または／および商品等の項目（科目）ごと、または／および日付ごとに集計し、その集計結果を、ユーザ（消費者）に通知する。または、上記の集計結果を、特定のWebページ上に登録（アップロード）する。以上の処理により、ユーザは、自動的に消費動向を理解でき、節約等に役立てることができる。また、かかるサービスを提供するビジネスも可能である。

【0101】

以上、本実施の形態によれば、商品等を購入する店舗において収集した電子レシート情報を、まず、サーバ装置で活用し、またサーバ装置を経由して家庭内の電子機器で有効利用できる。つまり、サーバ装置を有する業者が、いわゆるアプリケーションサービスプロバイダーとなり、電子レシート情報に基づいて各種のサービスを提供できる。

【0102】

なお、本実施の形態において、情報はホームサーバに送信されたが、直接に冷蔵庫やテレビ等の電子機器に送信されても良い。そして、冷蔵庫やテレビ等の電子機器がサーバ装置から送信された保証情報や返品の可否を示す返品情報やマニュアル情報を格納していても良い。

【0103】

また、本実施の形態におけるホームサーバの意義は、セキュリティーの担保がある。つまり、外部の装置からはホームサーバまでしかアクセスできず、家庭内

の電子機器にはアクセスできなくすることができる。いわゆるファイアーウォールの構築である。

【0104】

【発明の効果】

本発明によれば、商品等を購入する店舗において収集した電子レシート情報を有効利用できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

実施の形態1における電子レシート情報処理システムの概念図

【図2】

実施の形態1における電子レシート情報処理システムのブロック図

【図3】

実施の形態1における第一情報処理装置の動作について説明するフローチャート

【図4】

実施の形態1における第二情報処理装置の動作について説明するフローチャート

【図5】

実施の形態1における電子レシート情報の構造の例を示す図

【図6】

実施の形態1における消費者用電子レシート情報の構造の例を示す図

【図7】

実施の形態1における消費者用電子レシート情報を管理する表を示す図

【図8】

実施の形態2における電子レシート情報処理システムのブロック図

【図9】

実施の形態2における第一情報処理装置の動作について説明するフローチャート

【図10】

実施の形態 2 における電子レシート情報処理システムの概念図

【図 11】

実施の形態 2 における電子レシート情報の構造の例を示す図

【図 12】

実施の形態 2 における補助情報の例を示す図

【図 13】

実施の形態 2 における消費者用電子レシート情報を管理する表を示す図

【図 14】

実施の形態 3 における電子レシート情報処理システムの概念図

【図 15】

実施の形態 3 における電子レシート情報処理システムのブロック図

【図 16】

実施の形態 3 における第一情報処理装置の動作について説明するフローチャート

【符号の説明】

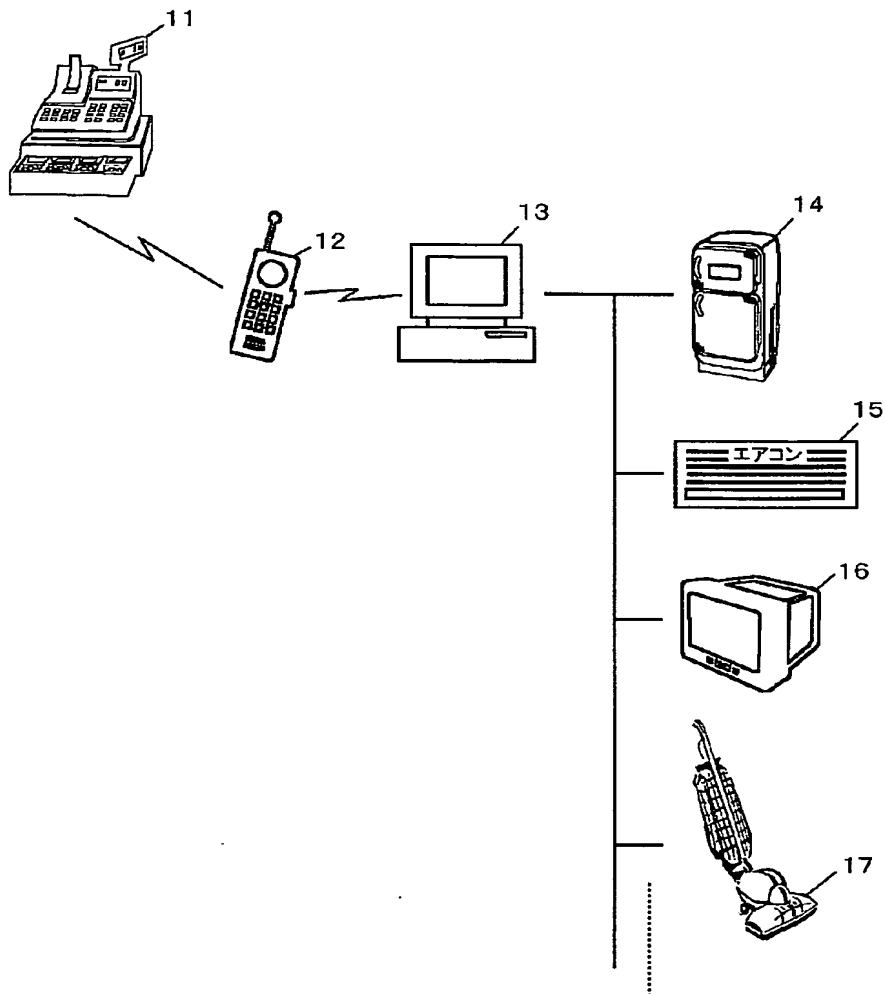
- 11、81、141 第一情報処理装置
- 12、82 第二情報処理装置
- 13、144 ホームサーバ
- 83 第三情報処理装置
- 142 記録媒体
- 143 サーバ装置
- 1101 電子レシート情報受付部
- 1102 端末識別子受信部
- 1103、8103 第一消費者用電子レシート情報送信部
- 1201 端末識別子送信部
- 1202 消費者用電子レシート情報受信部
- 1203 第二消費者用電子レシート情報送信部
- 14102 端末識別子受付部
- 14103 第一消費者用電子レシート情報送信部

- 14301 消費者用電子レシート情報受信部
- 14302 消費者用電子レシート情報蓄積部
- 14303 情報送信要求受付部
- 14304 第三消費者用電子レシート情報送信部
- 14401 情報送信要求入力受付部
- 14402 情報送信要求送信部
- 14403 第二消費者用電子レシート情報受信部
- 14404 消費者用電子レシート情報出力部
- 81031、141032 補助情報取得手段
- 81032、141033 消費者用電子レシート情報構成手段
- 81033、141034 消費者用電子レシート情報送信手段
- 141031 補助情報格納手段

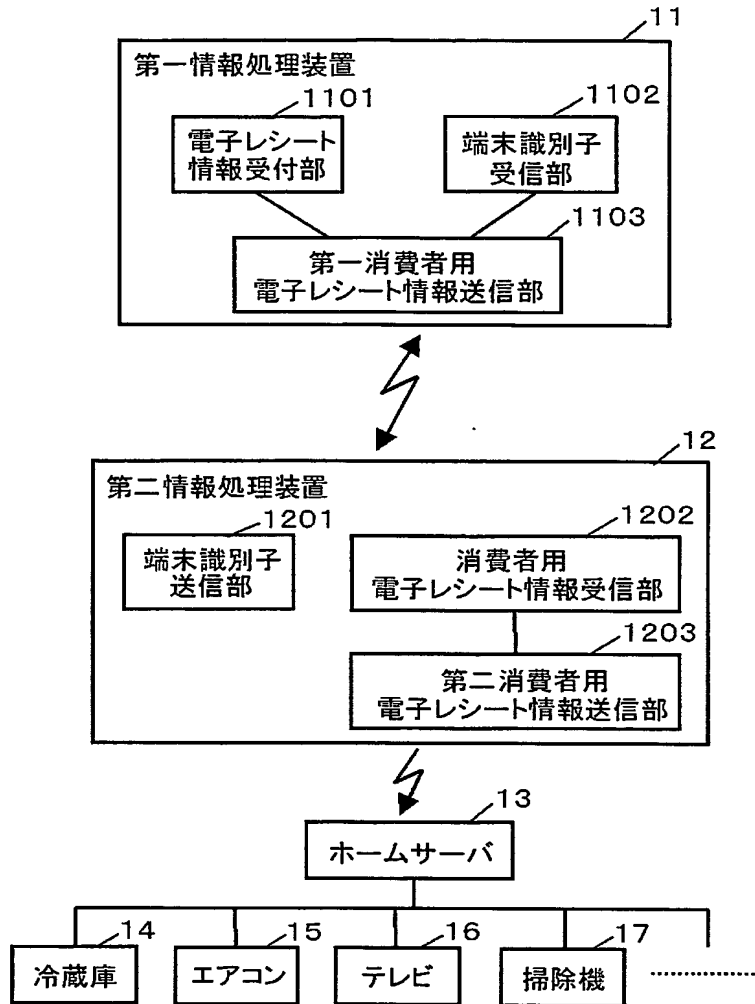
【書類名】

図面

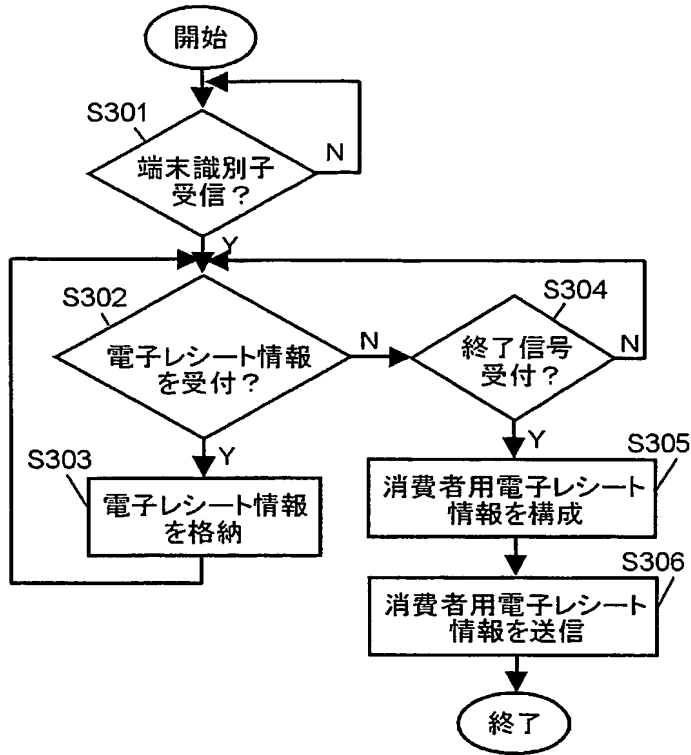
【図 1】



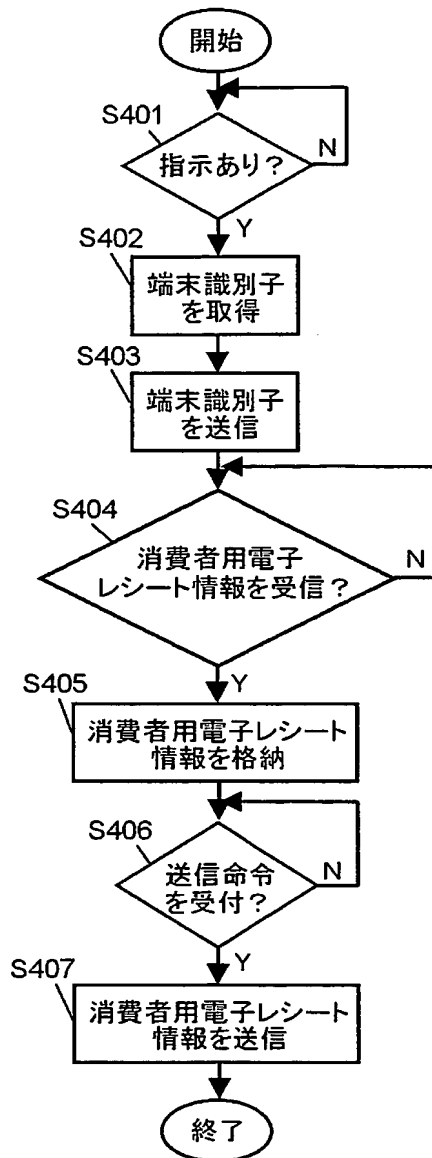
【図 2】



【図 3】



【図 4】



【図 5】

商品識別子	商品種別	量／個数	価格
-------	------	------	----

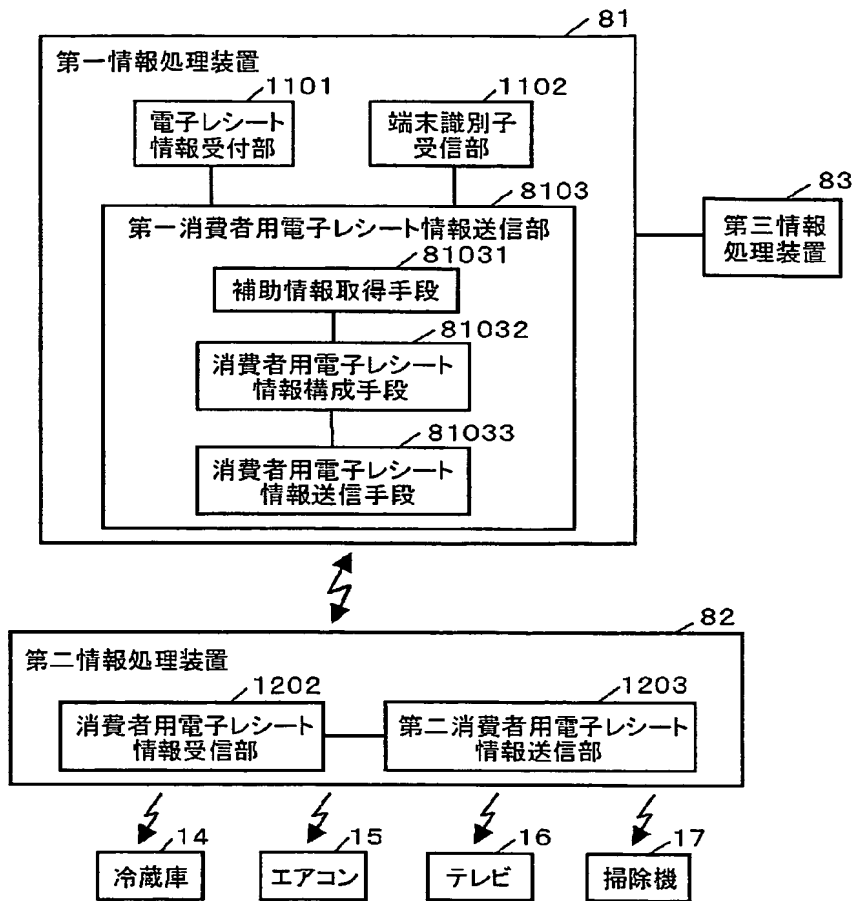
【図 6】

商品識別子	商品種別	量／個数	価格	購入年月日	購入者識別子	購入店識別子
-------	------	------	----	-------	--------	--------

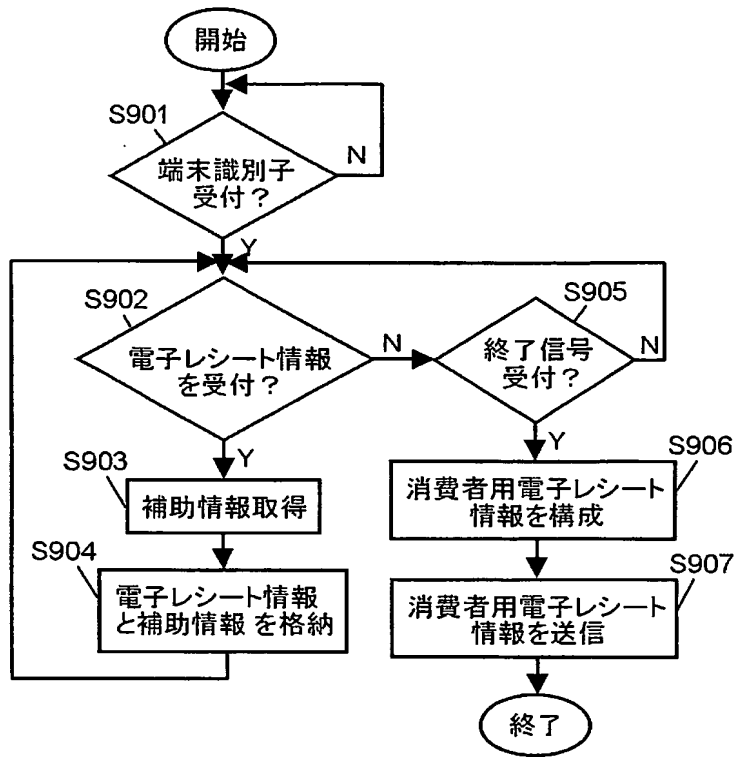
【図 7】

商品識別子	商品種別	量／個数	価格	購入年月日	購入者識別子	購入店識別子
キャベツX	野菜	1玉	180	2002/6/24	090-1111-2222	ABC店
ニンジンY	野菜	3本	150			
牛肉A	肉	500g	800			
牛乳B	飲料	1パック	150			
洗剤C	日用品	1箱	280	2002/6/24	090-1111-2222	XY店
プリンD	デザート	3コ	240	2002/6/25	090-1111-2222	ABC店
アイスクリームE	デザート	2コ	200			
Tシャツ	衣料	1枚	1,000	2002/6/25	090-1111-2222	DEF店
ゴミ箱	雑貨	1コ	580	2002/6/25	090-1111-2222	XY店
掃除機	電化製品	1台	27,000	2002/6/25	090-1111-2222	TUV店
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

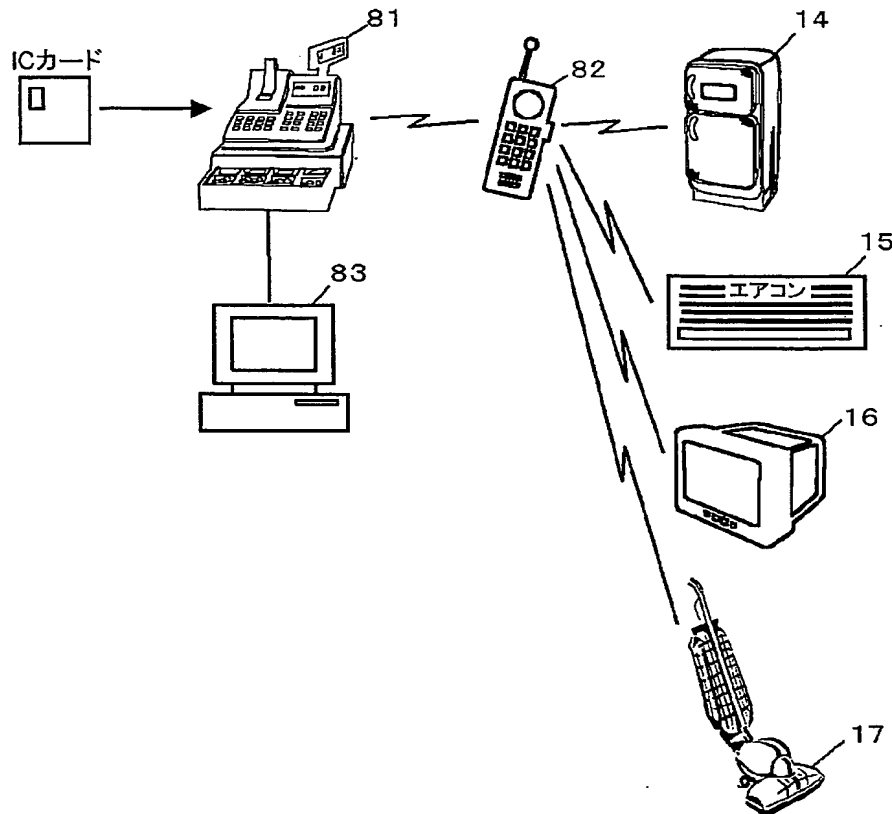
【図 8】



【図 9】



【図 10】



【図 11】

商品識別子	メーカー識別子	商品種別	価格
-------	---------	------	----

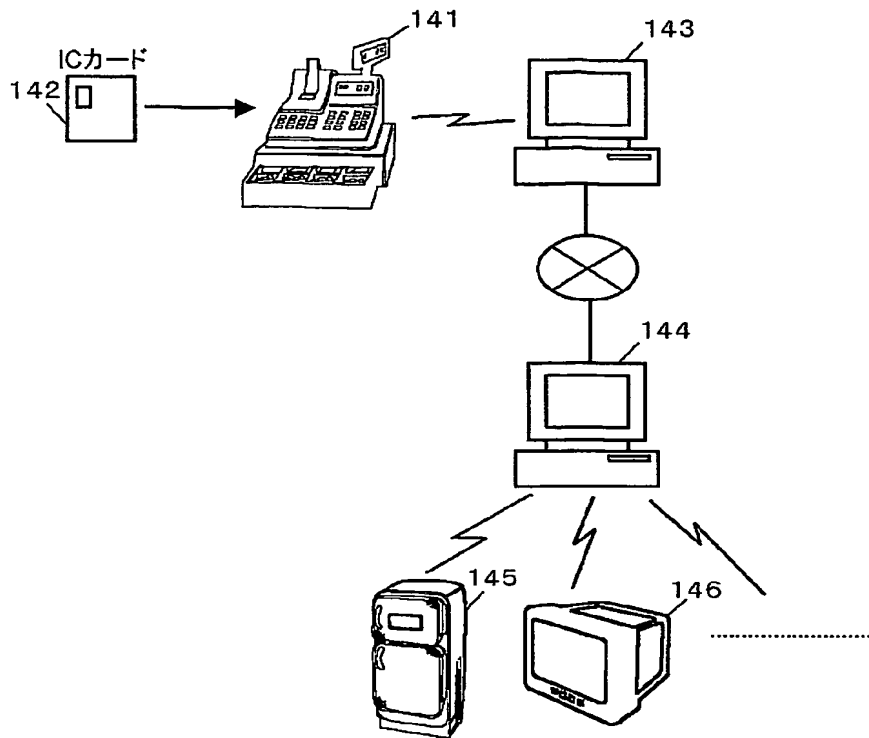
【図 12】

商品識別子	保証情報				返品情報	マニュアル情報
	保証期間	保証条件	保証の対応内容	サポートセンター連絡先		
冷蔵庫A1	1年	落下等の破損は保証対象外	ご家庭まで伺います	0120-111222	可	=====
冷蔵庫B1	3年	落下等の破損は保証対象外	ご家庭まで伺います	03-3333-1111	不可	=====
...
エアコンAE1	1年	保証情報の読み取りに必要	ご家庭まで伺います	0120-222222	不可	=====
エアコンBE5	1年	天吊等に取り付ける保証対象外	ご家庭まで伺います	0120-555666	不可	=====
...
テレビAT1	2年	正常使用による故障にのみ対応	ご家庭まで伺います	06-6666-1111	可	=====
テレビBT7	1年	正常使用による故障にのみ対応	ご家庭まで伺います	0120-333444	可	=====
...
掃除機AC3	6ヶ月	正常使用による故障にのみ対応	商品持参のこと	0120-777888	不可	=====
掃除機BC5	1年	正常使用による故障にのみ対応	商品持参のこと	078-111-2222	不可	=====
...

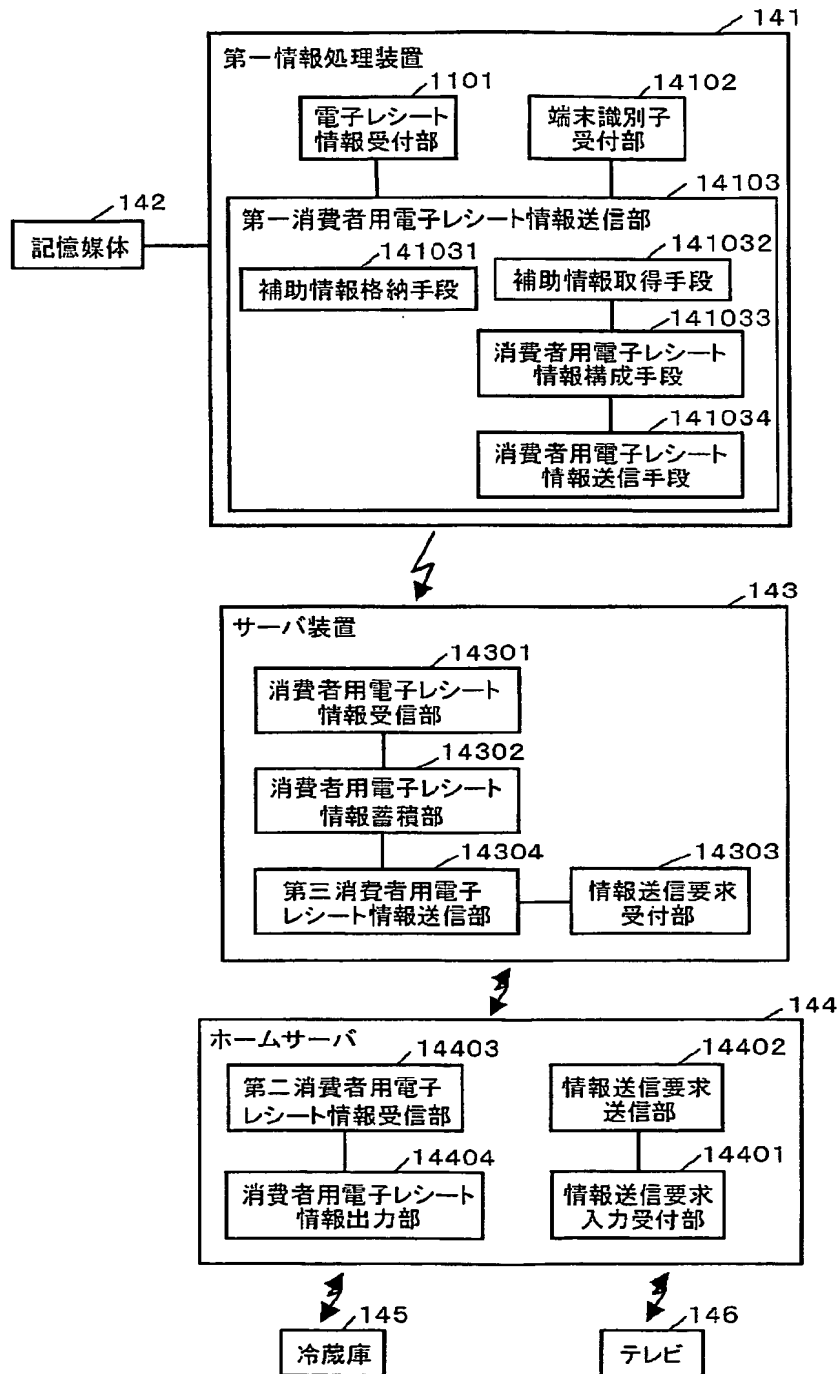
【図 13】

商品識別子	メーカー識別子	商品種別	価格	保証情報			返品情報	マニュアル情報	購入年月日	販売店識別子
				保証期間	保証条件	サポートセンター連絡先				
冷蔵庫A1	メーカーA	冷蔵庫	15万円	1年	落下等の破損は保証対象外	ご家庭まで伺います 0120-111222	可	=====	2002/6/30	ABC電機
テレビBT7	メーカーB	テレビ	20万円	1年	正常使用による故障にのみ対応	ご家庭まで伺います 0120-333444	可	=====	2002/6/30	ABC電機

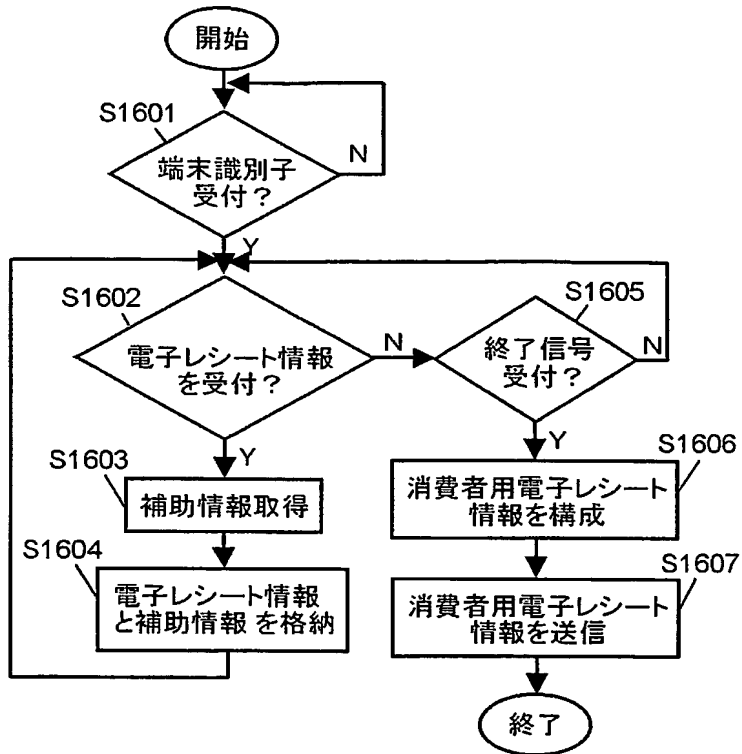
【図 14】



【図 15】



【図 16】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 購買者は店舗毎に異なるサイズのレシートの整理整頓が大変に煩雑であり、また、購買者がレシート記載の購入明細の情報を家計簿帖などに転記する場合には、それに費やす労力の無駄と精神的な煩雑さがあった。

【解決手段】 第一情報処理装置と第二情報処理装置を有する電子レシート情報処理システムであって、第一情報処理装置は、商品またはサービスの購入決済に関する1以上の情報を有する電子レシート情報を受け付け、当該電子レシート情報の一部または全部を有する消費者用電子レシート情報を送信し、第二情報処理装置は、消費者用電子レシート情報を受信し、当該受信した消費者用電子レシート情報の一部または全部を送信する電子レシート情報処理システムであって、かかる電子レシート情報処理システムにより電子レシート情報を自動収集でき、自由に集計や加工等が可能になる。

【選択図】 図2

特願2002-222798

出願人履歴情報

識別番号

[000005821]

1. 変更年月日
[変更理由]

1990年 8月28日

新規登録

住 所
氏 名

大阪府門真市大字門真1006番地
松下電器産業株式会社